

2 税 一 般

- (1) 事務分掌
- (2) 税務職員数
- (3) 年度別歳入調定合計額に占める市税調定合計額対照表
- (4) 市税調定額の推移
- (5) 税目別1人当り・1世帯当りの税額の推移
- (6) 証明件数の推移

※表中の平成29年度～令和3年度は、決算額です。

(1)事務分掌

<財務部>

◇市民税課

- (1) 税務事務の総合調整に関すること。
- (2) 市民税及び県民税の賦課に関すること。
- (3) 軽自動車税(種別割)の賦課に関すること。
- (4) 市たばこ税の賦課に関すること。
- (5) 事業所税の賦課に関すること。
- (6) 入湯税の賦課に関すること。
- (7) 固定資産評価審査委員会との連絡調整に関すること。
- (8) 市税に係る諸証明(他課の所掌に属するものを除く。)及び国民健康保険税の収納に関する証明の発行に関すること。

◇資産税課

- (1) 固定資産税及び都市計画税の賦課に関すること。
- (2) 国有資産等所在市町村交付金に関すること。
- (3) 特別土地保有税の賦課に関すること。
- (4) 固定資産に係る諸証明及び地籍図の写しの発行に関すること。
- (5) 住宅用家屋証明の発行に関すること。

◇収税課

- (1) 市税及び国民健康保険税(以下「市税等」という。)の収納、督促及び滞納処分に関すること(滞納整理特別対策室の所掌に属するものを除く。)
- (2) 市税等の滞納処分の執行停止に関すること(滞納整理特別対策室の所掌に属するものを除く。)
- (3) 市税等の過誤納金の還付に関すること。

◇収税課滞納整理特別対策室

- (1) 市税等の収納対策に関すること。
- (2) 市の徴収金の滞納整理事務に係る指導及び支援に関すること。
- (3) 市税等の収納、督促及び滞納処分に関すること(市長の指定する事務に限る。)
- (4) 市税等の滞納処分の執行停止に関すること(市長の指定する事務に限る。)

<健康推進部>

◇国民健康保険課

- (1) 国民健康保険事業の企画及び運営に関すること。
- (2) 国民健康保険被保険者の資格得喪に関すること。
- (3) 国民健康保険税の賦課に関すること。
- (4) 国民健康保険の療養給付及び療養費の支給に関すること。
- (5) 国民健康保険の出産育児一時金及び葬祭費の支給に関すること。
- (6) 国民健康保険の保健事業に関すること。
- (7) 後期高齢者医療保険被保険者の資格得喪に関すること。
- (8) 後期高齢者医療保険の各種申請受付に関すること。
- (9) 後期高齢者医療保険料の徴収に関すること。
- (10) 後期高齢者医療保険の保健事業に関すること。

(2) 税務職員数

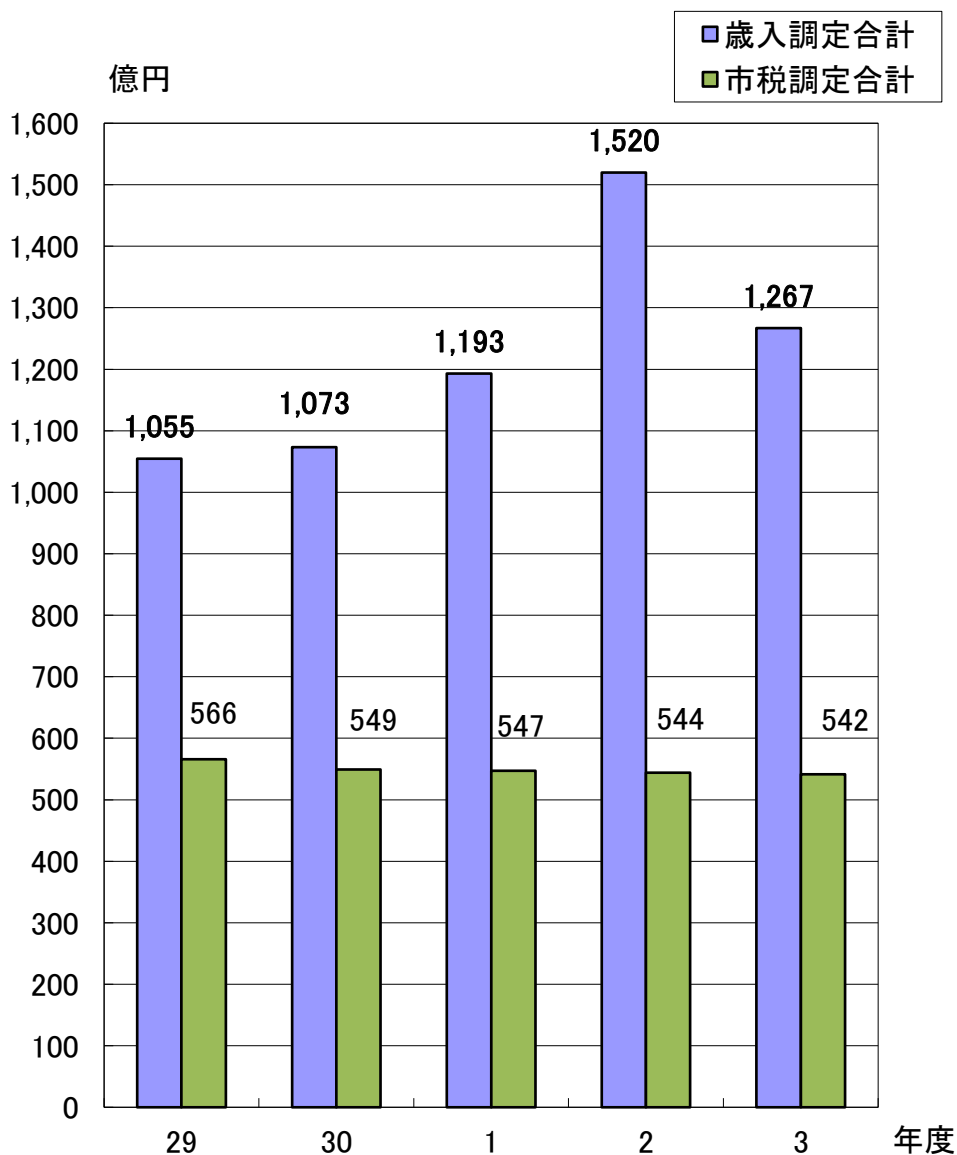
令和4年4月1日現在

機構	区分	職 名 別									平均年齢	平均税務経験年数	平均勤続年数		
		参事	課長	主幹	副主幹	主査	主任	主事	保健師	計				内 訳	
														男	女
	市民税課		1							1	1	32.4	3.0	9.5	
	・個人市民税グループ					4	11	8		23	16				7
	・諸税・庶務グループ					2	6	2		10	5				5
	小 計	0	1	0	0	5	18	10	0	34	22				12
	資産税課		1							1	1	37.8	5.0	12.5	
	・土地グループ					3	4	2		9	7				2
	・家屋グループ					3	7	3		13	10				3
	・償却資産・庶務グループ				1	1	3	2		7	3				4
	小 計	0	1	0	1	7	14	7	0	30	21				9
	収税課	1		2						3	3	39.3	4.6	15.0	
	・収納管理グループ				1	2	2	1		6	1				5
	・滞納整理グループ					1	4	5		10	5				5
	・滞納調査グループ					3	3			6	5				1
	・特別対策室グループ					3	5	2		10	8				2
	小 計	1	0	2	1	9	14	8	0	35	22				13
	国民健康保険課		1	1						2	2	38.7	5.7	14.0	
	・資格グループ					2	3	2		7	4				3
	・給付グループ				1	2	5	3		11	3				8
	・保健事業グループ					2	2	1	1	6	2				4
	・後期高齢グループ					4	2	3	1	10	2				8
	小 計	0	1	1	1	10	12	9	2	36	13				23
	合 計	1	3	3	3	31	58	34	2	135	78	57			

(3) 年度別歳入調定合計額に占める市税調定合計額対照表

単位：千円

区分 \ 年度	29	30	1	2	3
歳入調定合計	105,456,811	107,329,596	119,278,946	151,957,677	126,675,334
市税調定合計	56,570,626	54,940,974	54,726,131	54,426,428	54,158,018
構成比	53.6%	51.2%	45.9%	35.8%	42.8%



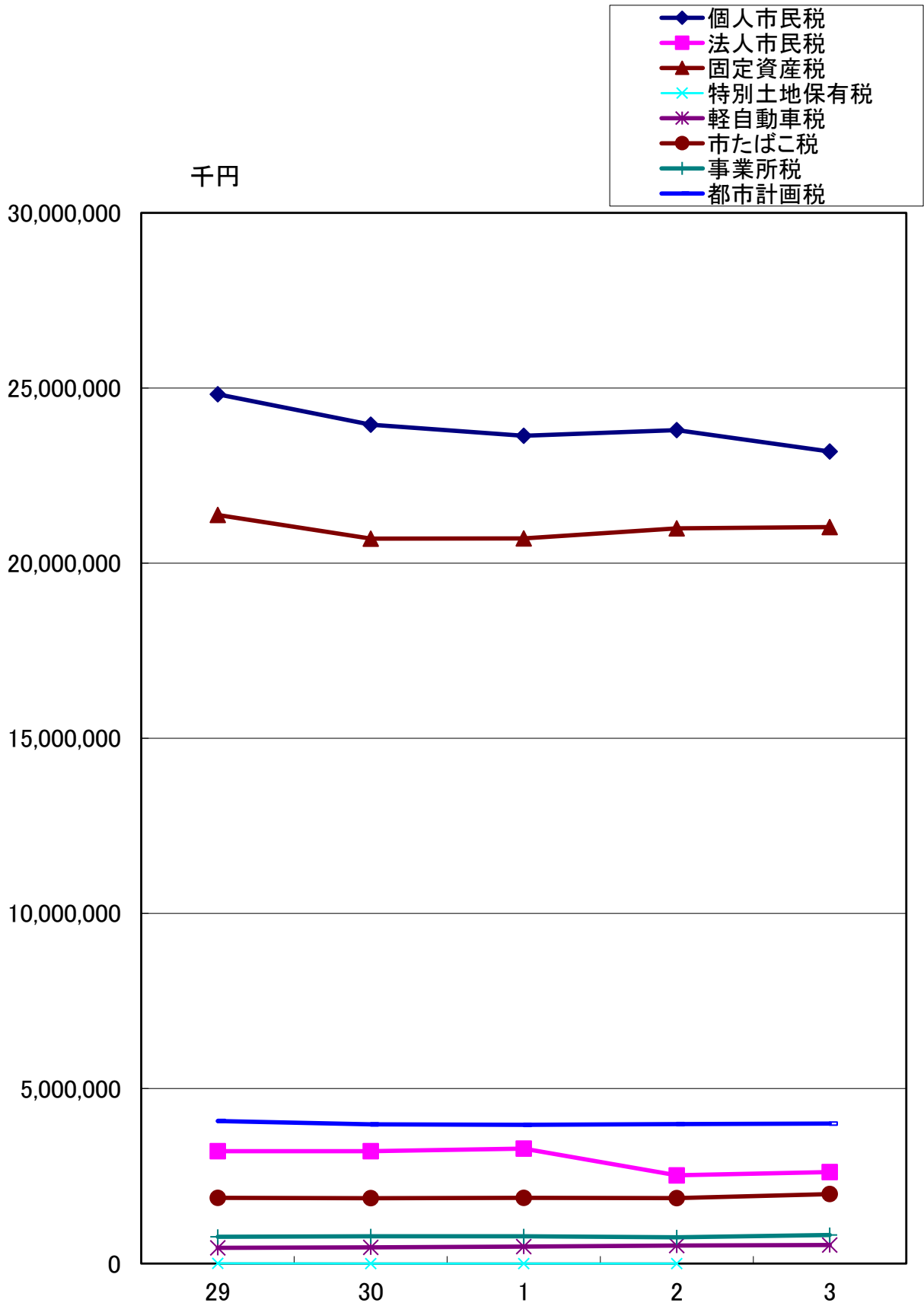
(4) 市税調定額の推移

税目別 区分	29			30			1		
	調定額 (千円)	対前年比	構成比	調定額 (千円)	対前年比	構成比	調定額 (千円)	対前年比	構成比
1. 市民税	28,029,796	100.6%	49.5%	27,160,414	96.9%	49.4%	26,914,882	99.1%	49.2%
1)個人	24,820,375	99.8%	43.9%	23,949,410	96.5%	43.6%	23,632,949	98.7%	43.2%
2)法人	3,209,421	107.1%	5.7%	3,211,004	100.0%	5.8%	3,281,933	102.2%	6.0%
2. 固定資産税	21,374,086	100.5%	37.8%	20,698,670	96.8%	37.7%	20,706,748	100.0%	37.8%
1)固定資産税	21,191,772	100.5%	37.5%	20,521,019	96.8%	37.4%	20,540,126	100.1%	37.5%
2)交付金	182,314	96.7%	0.3%	177,651	97.4%	0.3%	166,622	93.8%	0.3%
3. 軽自動車税	449,322	105.2%	0.8%	465,011	103.5%	0.8%	487,152	104.8%	0.9%
4. 市たばこ税	1,873,898	94.4%	3.3%	1,865,733	99.6%	3.4%	1,878,232	100.7%	3.4%
5. 特別土地保有税	6,227	100.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
6. 事業所税	767,532	104.4%	1.4%	779,129	101.5%	1.4%	777,751	99.8%	1.4%
7. 都市計画税	4,069,765	100.2%	7.2%	3,972,017	97.6%	7.2%	3,961,366	99.7%	7.2%
市税調定合計	56,570,626	100.4%	100.0%	54,940,974	97.1%	100.0%	54,726,131	99.6%	100.0%
歳入調定合計	105,456,811	95.9%	—	107,329,596	101.8%	—	119,278,946	111.1%	—

税目別	年度	2			3		
	区分	調定額 (千円)	対前年比	構成比	調定額 (千円)	対前年比	構成比
1. 市民税		26,319,701	97.8%	48.4%	25,800,957	98.0%	47.6%
1)個人		23,799,759	100.7%	43.7%	23,185,755	97.4%	42.8%
2)法人		2,519,942	76.8%	4.6%	2,615,202	103.8%	4.8%
2. 固定資産税		20,994,708	101.4%	38.6%	21,028,295	100.2%	38.8%
1)固定資産税		20,831,355	101.4%	38.3%	20,871,245	100.2%	38.5%
2)交付金		163,353	98.0%	0.3%	157,050	96.1%	0.3%
3. 軽自動車税		513,138	105.3%	0.9%	529,688	103.2%	1.0%
4. 市たばこ税		1,867,949	99.5%	3.4%	1,983,134	106.2%	3.7%
5. 特別土地保有税		0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
6. 事業所税		749,950	96.4%	1.4%	815,370	108.7%	1.5%
7. 都市計画税		3,980,982	100.5%	7.3%	4,000,574	100.5%	7.4%
市税調定合計		54,426,428	99.5%	100.0%	54,158,018	99.5%	100.0%
歳入調定合計		151,957,677	127.4%	—	126,675,334	83.4%	—

滞納繰越分含む

市税調定額の推移

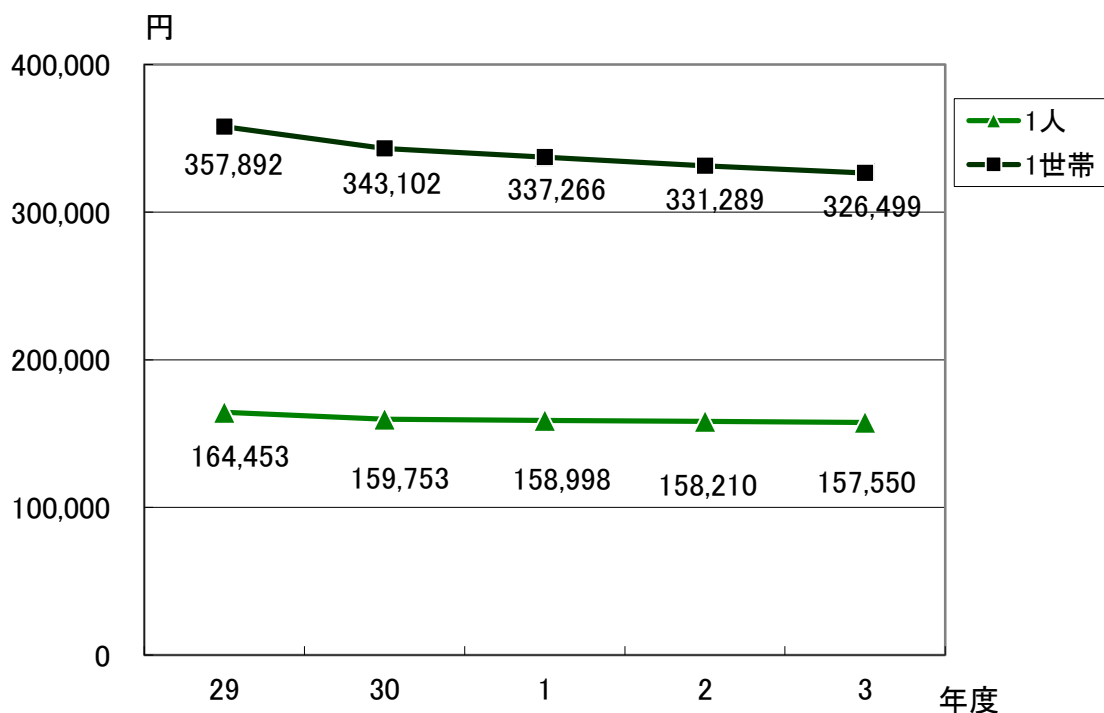


(5) 税目別1人当り・1世帯当りの税額の推移(滞納繰越分含む)

単位:円

年度	29		30		1		2		3	
	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り	1人当り	1世帯当り
個人市民税	72,154	157,025	69,638	149,562	68,662	145,645	69,183	144,867	67,449	139,778
法人市民税	9,330	20,304	9,337	20,052	9,535	20,226	7,325	15,339	7,608	15,766
固定資産税	62,135	135,223	60,186	129,262	60,160	127,611	61,029	127,793	61,173	126,772
軽自動車税 (種別割)	1,306	2,843	1,352	2,904	1,415	3,002	1,492	3,123	1,541	3,193
市たばこ税	5,448	11,855	5,425	11,651	5,457	11,575	5,430	11,370	5,769	11,956
特別土地 保有税	18	39	0	0	0	0	0	0	0	0
事業所税	2,231	4,856	2,265	4,866	2,260	4,793	2,180	4,565	2,372	4,916
都市計画税	11,831	25,747	11,550	24,805	11,509	24,413	11,572	24,232	11,638	24,118
市税合計	164,453	357,892	159,753	343,102	158,998	337,266	158,210	331,289	157,550	326,499

市税合計に対する1人当り・1世帯当りの税額の推移



(6) 証明件数の推移

単位：件

種別 \ 年度	29	30	1	2	3
課税・所得証明	66,225	62,504	49,375	39,712	41,491
営業証明	263	269	231	264	216
評価証明	19,324	21,060	20,710	19,240	22,212
台帳閲覧	278	285	234	146	109
地籍図交付	781	733	598	556	470
住宅用家屋証明	1,929	1,737	1,792	1,859	1,965
資産税関係その他	734	729	821	665	720
納税証明	4,436	5,205	4,842	5,353	5,319
合計	93,970	92,522	78,603	67,795	72,502

※証明手数料は 200円/件 (住宅用家屋証明は 1,300円/件)